

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	平成26年 4月1日から 平成26年 6月30日まで	平成27年 4月1日から 平成27年 6月30日まで	平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで
売上高 (百万円)	3,025	3,153	13,373
経常利益 (百万円)	74	244	951
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	45	154	524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74	191	591
純資産額 (百万円)	8,023	8,475	8,533
総資産額 (百万円)	10,933	11,523	12,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.16	24.63	82.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	24.59	82.68
自己資本比率 (%)	73.4	73.3	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調を背景として輸出企業を中心に企業業績が改善し、雇用状況の改善や株価上昇などにより消費者マインドにも持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃に加え中国経済の成長鈍化に対する警戒感から、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、企業業績の回復を背景に製造業を中心としたIT設備投資の増加や、マイナンバー制度対応等の一時的な需要増はあるものの、全体としてはやや力強さに欠けるものとなっております。

このような環境の中で当社グループでは、新たに採用した新卒者に対し基礎教育の実施と成長分野への配属を行いました。引き続き「健康経営宣言」に沿って従業員の健康増進による生産性の向上を目指すとともに、今後は企業イメージの確立に向けてブランディングを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,153百万円で128百万円の増加（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は230百万円で165百万円の増加（前年同四半期比253.7%増）、経常利益は244百万円で169百万円の増加（前年同四半期比228.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円で108百万円の増加（前年同四半期比238.7%増）となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間に創立40周年記念事業を実施し総額112百万円の費用支出があったため、当第1四半期連結累計期間との対比で各利益金額が大きく増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフトウェア開発業務では、車載関連業務が堅調に推移しており、新入社員等の増員によるコスト増も既存社員の稼働率アップと高収益率で吸収し、売上高は637百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

データエントリー業務は依然として稼働率は低いものの原価低減に努めたことにより収益率が改善し、システム開発業務では稼働率の改善が収益率の向上につながったことなどから、売上高は872百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比208.6%増）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

ネットワークやITインフラの構築・運用サービス業務等は、引き続き高い稼働率を維持し一部で単金の増額もあったことなどから、売上高は1,643百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は274百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が299百万円、仕掛品が122百万円増加した一方で、現金及び預金が194百万円、受取手形及び売掛金が488百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が253百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主に、借入金60百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が48百万円、預り金が175百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が115百万円、賞与引当金が432百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が219百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により154百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加した一方で、自己株式が取得により91百万円、利益剰余金が配当の支払により157百万円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,325,600	-	1,325,600	17.36
計	-	1,325,600	-	1,325,600	17.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,508
受取手形及び売掛金	2,912	2,424
有価証券	800	1,100
商品	-	0
仕掛品	113	235
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	638	637
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,164	8,903
固定資産		
有形固定資産	654	653
無形固定資産	131	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	1,335
その他	536	521
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	2,098	1,831
固定資産合計	2,883	2,619
資産合計	12,048	11,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	152	127
短期借入金	40	100
未払法人税等	215	99
賞与引当金	861	428
工事損失引当金	0	0
その他	1,069	1,103
流動負債合計	2,338	1,858
固定負債		
退職給付に係る負債	908	920
資産除去債務	43	43
その他	224	224
固定負債合計	1,176	1,188
負債合計	3,515	3,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,005	6,001
自己株式	679	771
株主資本合計	8,411	8,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	242
退職給付に係る調整累計額	116	112
その他の包括利益累計額合計	93	130
新株予約権	25	25
非支配株主持分	3	3
純資産合計	8,533	8,475
負債純資産合計	12,048	11,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	3,025	3,153
売上原価	2,550	2,521
売上総利益	475	631
販売費及び一般管理費	409	401
営業利益	65	230
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	8
その他	0	1
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	74	244
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	72	243
法人税等	26	89
四半期純利益	45	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	154

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	45	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	33
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	29	37
四半期包括利益	74	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	191
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
減価償却費	23百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)1株当たりの配当額の内訳は、普通配当15円と記念配当15円であります。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	608	862	1,554	3,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	1	1
計	608	862	1,555	3,026
セグメント利益	123	36	218	379

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	379
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	337
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	637	872	1,643	3,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	2
計	637	874	1,644	3,156
セグメント利益	150	113	274	538

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	538
セグメント間取引消去	25
全社費用（注）	332
四半期連結損益計算書の営業利益	230

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	24円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45	154
普通株式の期中平均株式数(株)	6,355,718	6,259,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	24円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	8,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。